

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年2月10日

**【四半期会計期間】** 第10期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** 株式会社大阪証券取引所

**【英訳名】** Osaka Securities Exchange Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 米田道生

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区北浜一丁目8番16号

**【電話番号】** (06)4706-0830

**【事務連絡者氏名】** 上席執行役員 中川博司

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区北浜一丁目8番16号

**【電話番号】** (06)4706-0830

**【事務連絡者氏名】** 財務グループリーダー 田原牧

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
株式会社大阪証券取引所 東京支社  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 累計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 会計期間	第9期 連結会計年度
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益 (百万円)	17,556	16,337	5,812	5,226	23,021
経常利益 (百万円)	7,170	6,705	2,555	2,015	9,160
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,902	7,927	1,649	1,845	6,298
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)			4,723	4,723	4,723
発行済株式総数 (株)			270,000	270,000	270,000
純資産額 (百万円)			47,061	51,638	48,429
総資産額 (百万円)			335,906	310,244	320,362
1株当たり純資産額 (円)			174,300.75	191,253.80	179,368.39
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	18,158.52	29,362.36	6,108.99	6,834.78	23,326.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	3,500	4,500			9,000
自己資本比率 (%)			14.0	16.6	15.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,989	1,767			8,516
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,152	990			3,754
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,098	2,637			2,160
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			12,251	13,254	15,115
従業員数 (名)			348	338	346

- (注) 1 当社は、平成22年4月1日を期日として唯一の連結子会社であった株式会社ジャスダック証券取引所を吸収合併したため、当事業年度より連結財務諸表を作成しておりません。従って、当第3四半期累計(会計)期間は個別数値を記載しております。なお、前連結会計年度まで連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期累計(会計)期間及び前事業年度に代えて、前第3四半期連結累計(会計)期間及び前連結会計年度について記載しております。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社において営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当社は関係会社を所有していないため、該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	338
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員であるため、他社への出向者1名は含んでおりません。
- 2 従業員数には、契約社員20名、受入出向者3名を含んでおります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業務の状況】

#### (1) 収益実績

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日		当第3四半期会計期間 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	前年同期比増減率 (%)
参加者料金	3,103	53.4	2,906	55.6	6.4
取引手数料	1,831	31.5	1,666	31.9	9.0
清算手数料	645	11.1	586	11.2	9.1
アクセス料	437	7.5	462	8.9	5.8
基本料	184	3.2	183	3.5	0.5
その他	4	0.1	6	0.1	31.5
機器・情報提供料	1,718	29.6	1,827	35.0	6.3
相場情報料	1,009	17.4	986	18.9	2.3
ネットワーク回線料	348	6.0	311	6.0	10.6
システム接続料	206	3.6	211	4.0	2.0
その他	153	2.6	318	6.1	107.3
上場賦課金	898	15.4	418	8.0	53.4
上場有価証券年賦課金	452	7.8	326	6.3	27.7
有価証券上場手数料	445	7.6	91	1.7	79.4
その他	92	1.6	74	1.4	19.6
合計	5,812	100.0	5,226	100.0	10.1

(注) 当社は、平成22年4月1日を期日として唯一の連結子会社であった株式会社ジャスダック証券取引所と合併したことにより、当第1四半期会計期間より個別財務諸表を作成しております。このため、当該合併前である前第3四半期連結会計期間については参考値として記載しております。

(2) 取引・清算手数料

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日		当第3四半期会計期間 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	前年同期比増減率 (%)
日経平均株価先物取引(注1)	974	39.3	909	40.4	6.8
日経平均株価指数オプション取引	987	39.9	764	33.9	22.6
その他デリバティブ取引(注2)	1	0.1	87	3.9	4,734.4
株式等取引(注3)	512	20.7	492	21.8	4.0
合計	2,476	100.0	2,253	100.0	9.0

(注1) 日経225miniを含みます。

(注2) 日経株価指数300先物取引、Russell/Nomura Primeインデックス先物取引、日経300株価指数オプション取引、個別証券オプション取引及び取引所外国為替証拠金取引(以下、「大証FX」といいます。)の合計です。なお、日経300株価指数オプション取引は、平成22年5月28日より取引を休止しております。

(注3) 投資信託受益証券、内国投資証券、外国投資証券、カバードワラント、出資証券、不動産投資信託及び債券を含みます。

(注4) 当社は、平成22年4月1日を期日として唯一の連結子会社であった株式会社ジャスダック証券取引所と合併したことにより、当第1四半期会計期間より個別財務諸表を作成しております。このため、当該合併前である前第3四半期連結会計期間については参考値として記載しております。

(3) 取引金額・売買代金

(単位：億円)

区分	取引金額・売買代金	前第3四半期連結会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日		当第3四半期会計期間 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	
		取引金額・売買代金	取引金額・売買代金		前年同期比増減率 (%)
				一日平均	
デリバティブ取引	847,887	782,190	12,799	7.7	
日経平均株価先物取引・日経225mini合計	832,601	755,125	12,379	9.3	
日経平均株価先物取引	562,700	476,383	7,809	15.3	
日経225mini	269,901	278,741	4,569	3.3	
日経平均株価指数オプション取引	11,907	8,089	132	32.1	
大証F X(注1)	3,370	18,959	287	462.6	
その他デリバティブ取引(注2)	8	15	0	92.2	
株式等取引	40,308	40,938	671	1.6	
第一部・第二部	24,822	24,555	402	1.1	
JASDAQ(注3)	10,504	11,439	187	8.9	
投資信託受益証券	4,970	4,932	80	0.8	
その他(注4)	11	10	0	5.4	

(注1) 平成21年7月21日より取引を開始いたしました。非対円通貨ペアの取引金額は、取引日当日の清算数値により円換算した数値を記載しています。

(注2) 日経株価指数300先物取引、Russell/Nomura Primeインデックス先物取引、日経300株価指数オプション取引及び個別証券オプション取引の合計です。なお、日経300株価指数オプション取引は、平成22年5月28日より取引を休止しております。

(注3) 旧ヘラクレス及び旧NEOを含みます。

(注4) 国内投資証券、外国投資証券、カバードワラント、出資証券及び不動産投資信託の合計です。

(4) 取引高・売買高

区分	前第3四半期連結会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	当第3四半期会計期間 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日		前年同期比増減率 (%)
	取引高・売買高	取引高・売買高	一日平均	
デリバティブ取引	4,365万単位	4,578万単位	74万単位	4.9
日経平均株価先物取引・日経225mini合計	3,288万単位	3,330万単位	54万単位	1.3
日経平均株価先物取引	567万単位	483万単位	7万単位	14.7
日経225mini	2,720万単位	2,846万単位	46万単位	4.6
日経平均株価指数オプション取引	1,040万単位	1,017万単位	16万単位	2.1
大証F X(注1)	29万単位	203万単位	3万単位	579.2
その他デリバティブ取引(注2)	6万単位	26万単位	0万単位	286.1
株式等取引	4,927百万株	3,841百万株	62百万株	22.1
第一部・第二部	2,350百万株	1,984百万株	32百万株	15.6
JASDAQ(注3)	2,494百万株	1,798百万株	29百万株	27.9
投資信託受益証券	78百万口	58百万口	0百万口	25.8
その他(注4)	3百万口	0百万口	0百万口	97.4

(注1) 平成21年7月21日より取引を開始いたしました。

(注2) 日経株価指数300先物取引、Russell/Nomura Primeインデックス先物取引、日経300株価指数オプション取引及び個別証券オプション取引の合計です。なお、日経300株価指数オプション取引は、平成22年5月28日より取引を休止しております。

(注3) 旧ヘラクレス及び旧NEOを含みます。

(注4) 国内投資証券、外国投資証券、カパードワラント、出資証券及び不動産投資信託の合計です。

## (5) 取引参加者数

(単位：社)

区分	前第3四半期連結会計期間末 平成21年12月31日時点	当第3四半期会計期間末 平成22年12月31日時点	
	参加者数	参加者数	前年同期比増減率 (%)
現物・先物取引等・F X・ジャスダック取引参加者	6	10	66.7
現物・先物取引等・ジャスダック取引参加者	64	63	1.6
現物・先物取引等取引参加者	6	4	33.3
先物取引等・F X取引参加者	1	1	-
現物・ジャスダック取引参加者	2	2	-
先物取引等・ジャスダック取引参加者	10	9	10.0
現物取引参加者	1	0	100.0
先物取引等取引参加者	2	2	-
F X取引参加者	3	4	33.3
I P O取引参加者	2	2	-
ジャスダック取引参加者	16	15	6.3
合計	113	112	0.9

## (6) ユーザー数等

区分			前第3四半期 連結会計期間末 平成21年12月31日時点	当第3四半期会計期間末 平成22年12月31日時点	前年同期比 増減率(%)
相場 情報 料 関 係  (注1)	J A S D A Q用	ユーザー数	104社	107社	2.9
		法人用端末台数	102,271台	100,875台	1.4
		個人用端末台数	2,505,170台	2,341,266台	6.5
	デリバティブ取引・ その他現物取引用	ユーザー数	127社	141社	11.0
		法人用端末台数	117,726台	115,340台	2.0
		個人用端末台数	2,618,457台	2,447,389台	6.5
ネットワーク回線料・ システム接続料関係(注2)	ネットワーク回線数	667回線	623回線	6.6	
	端末台数	4,391台	4,384台	0.2	

(注1) 法人用端末台数及び個人用端末台数については、平成21年9月30日時点及び平成22年9月30日時点の数値を記載しております。

(注2) ネットワーク回線数及び端末台数については、平成21年11月30日時点及び平成22年11月30日時点の数値を記載しております。



(7) 上場銘柄数

区分	前第3四半期連結会計期間末 平成21年12月31日時点	当第3四半期会計期間末 平成22年12月31日時点	
	上場銘柄数	上場銘柄数	前年同期比増減率 (%)
株券	1,843社	1,746社	5.3
第一部・第二部	804社	747社	7.1
JASDAQ(注1)	1,039社	999社	3.8
投資信託受益証券	13種	16種	23.1

(注1) 旧ヘラクレス及び旧NEOを含みます。

(注2) 上記以外にカバードワラント、内国投資証券、外国投資証券、出資証券、不動産投資信託及び債券があります。

(8) 新規上場銘柄数等

区分	前第3四半期連結会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	当第3四半期会計期間 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日		
			前年同期比増減率(%)	
新規上場 (注1)	株券	3社	2社	33.3
	第一部・第二部	0社	0社	-
	JASDAQ(注3)	3社	2社	33.3
	投資信託受益証券	0種	2種	-
増資(注2)		52件	16件	69.2
	第一部・第二部	23件	4件	82.6
	JASDAQ(注3)	29件	12件	58.6

(注1) 持株会社化等に伴う新規上場を含みません。

(注2) 公募増資、第三者割当増資又は株主割当増資を実施した件数を記載しています。ただし、新規上場に伴う公募増資は含みません。

(注3) 旧ヘラクレス及び旧NEOを含みます。

(9) 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日		当第3四半期会計期間 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	前年同期比 増減率(%)
減価償却費	1,234	34.3	518	15.1	58.0
運営費	961	26.8	1,244	36.1	29.3
施設費	529	14.7	849	24.7	60.3
人件費	868	24.2	829	24.1	4.5
合計	3,593	100.0	3,440	100.0	4.3

(注) 当社は、平成22年4月1日を期日として唯一の連結子会社であった株式会社ジャスダック証券取引所と合併したことにより、当第1四半期会計期間より個別財務諸表を作成しております。このため、当該合併前である前第3四半期連結会計期間については参考値として記載しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、当社の前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間における、経営上の重要な契約は以下のとおりです。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
提出会社	(株)日本経済新聞社	日経平均先物取引、ミニ日経平均先物取引及び日経平均オプション取引に係る「日経平均株価」の利用許諾に関する契約	平成23年1月1日から5年間以後5年毎に自動更新
提出会社	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	J-GATEの運用保守契約	平成22年10月16日から平成27年10月15日まで

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社の経営成績に重要な影響を与える要因についての分析は次のとおりです。

(注) 当社は、平成22年4月1日を期日として連結子会社であった株式会社ジャスダック証券取引所と合併したことにより、当第1四半期より個別財務諸表を作成しておりますが、前第3四半期の経営成績は連結数値であるため、業績数値の前年同期との比較に関する記載は行っておりません。

当第3四半期会計期間における我が国株式市場は、日経平均株価が9,100円台から10,300円台のレンジで推移しました。

このような状況の中、当社の当第3四半期会計期間の区分別の営業収益は次のとおりとなりました。

#### 参加者料金関係

当第3四半期会計期間の当社市場における売買・取引の状況は、日経225miniをはじめとするデリバティブ取引の浸透により、デリバティブ取引全体の取引高が前年同期間を上回りましたが、取引金額は前年同期間を下回る結果となりました。主な商品の取引金額は、日経平均株価先物取引及び日経平均株価指数オプション取引で前年同期間をそれぞれ15.3%及び32.1%下回りましたが、日経225miniでは前年同期間を3.3%上回っております。

一方、現物取引では、売買高が前年同期間を下回りましたが、売買代金は、株価に回復の兆しが見られる中、JASDAQの売買代金が前年同期間を8.9%上回ったことで、全体でも前年同期間を上回る結果となりました。

以上の結果、参加者料金は2,906百万円となりました。その内訳は、取引手数料1,666百万円、清算手数料586百万円、アクセス料462百万円、基本料183百万円等でありました。

#### 機器・情報提供料関係

当第3四半期会計期間の当社市場における注文・約定のリアルタイム情報や終値情報、コロケーションサービスの利用等による機器・情報提供料は、1,827百万円となりました。その内訳は、相場情報料986百万円、ネットワーク回線料311百万円、システム接続料211百万円等でありました。

#### 上場賦課金関係

当第3四半期会計期間末の株式の上場会社数は、市場第一部及び市場第二部の合計が前年同四半期末比7.1%減の747社、JASDAQが前年同四半期末比3.8%減の999社となりました。

このような状況の中、上場賦課金は418百万円となり、その内訳は、上場有価証券年賦課金326百万円、有価証券上場手数料91百万円でありました。

上記の結果、当第3四半期会計期間の営業収益は5,226百万円となりました。一方、販売費及び一般管理費は、減価償却費518百万円、運営費1,244百万円、施設費849百万円及び人件費829百万円により、3,440百万円となりました。その結果、営業利益は1,786百万円、経常利益は2,015百万円でありました。また、法人税等については当事業年度の税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り計上したことから、四半期純利益は1,845百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

(注) 前連結会計年度末は連結財務諸表を作成していたしましたので、当第3四半期貸借対照表の数値と前連結会計年度末の連結貸借対照表の数値を比較しております。

当第3四半期会計期間末の流動資産は、清算預託金特定資産が12,106百万円、有価証券8,015百万円の減少等により、前連結会計年度末に比して24,864百万円減少し280,067百万円となりました。固定資産は、長期預金12,000百万円の増加等により前連結会計年度末に比して14,746百万円増加し、30,176百万円となりました。その結果、総資産は前連結会計年度末に比して10,118百万円減少し310,244百万円となりました。

当第3四半期会計期間末の流動負債についても、清算預託金12,106百万円の減少等により、前連結会計年度末に比して12,933百万円減少し255,073百万円となりました。この結果、総負債は前連結会計年度末に比して13,327百万円減少し258,605百万円となりました。

当第3四半期会計期間末の純資産は51,638百万円となり、前連結会計年度末に比して3,209百万円増加いたしました。これは、剰余金の配当2,700百万円があったこと、当第3四半期純利益7,927百万円を計上したこと等によるものです。

当第3四半期会計期間末の四半期貸借対照表の資産（負債）に含まれている取引証拠金特定資産（取引証拠金）218,428百万円、清算預託金特定資産（清算預託金）30,694百万円、信託金特定資産（信託金）401百万円は、清算参加者等の債務不履行により被るリスクを担保するため、各清算参加者等から預託を受けているものであります。これらは当社の規則上他の資産と区分して管理しているため、四半期貸借対照表上、その目的ごとに区分しています。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期会計期間における税引前四半期純利益が2,009百万円、減価償却費が518百万円となる一方で、法人税等の支払による支出1,618百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、288百万円の収入となりました。その結果、当第3四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,767百万円の収入となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期会計期間における定期預金の払戻による収入4,500百万円、有価証券（国債）の償還による収入4,000百万円となる一方で、定期預金の預入による支出1,600百万円、システムを中心とした設備投資にかかる有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が1,334百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは5,566百万円の収入となりました。その結果、当第3四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、990百万円の支出となりました。なお、投資にかかる資金は、すべて自己資金によるものです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期会計期間における配当金の支払い1,152百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは1,152百万円の支出となりました。その結果、当第3四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、2,637百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期会計期間末残高は、前事業年度末と比べ377百万円増加し、13,254百万円となりました。

なお、四半期キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物と四半期貸借対照表における現金及び預金との関係は、以下のとおりです。

現金及び預金勘定	26,624百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,370百万円
現金及び現金同等物	13,254百万円

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期会計期間における我が国株式市場は、日経平均株価が9,100円台から10,300円台のレンジで推移しました。

株価の変動は、当社の収益の過半を占める参加者料金に大きな影響を与える売買代金の増減の要因となります。加えて、内外に多くのリスク要因が存在することを踏まえると、予想した収益が予定通り得られるか否かについては相当程度の不透明感があると思われま

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めています。具体的には、当社市場の安定的な運営を確保するべく引続きシステムの開発・能力増強・機能拡張に取り組むとともに、制度・商品面での利便性向上や個人投資者へのPR等によるデリバティブ市場の競争力強化、新興市場の信頼性・競争力の向上等を目指し、諸施策を推進していく所存です。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	930,000
計	930,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	270,000	270,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	270,000	270,000		

(注) 1 発行済株式は、全て株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。  
2 当社は単元株制度を採用しておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		270,000		4,723		4,825

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、次の法人より「大量保有報告書」等の提出があり、下記の報告義務発生日現在で当社株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当第3四半期会計期間末現在の実質所有株式数の確認はできておりません。

また、その「大量保有報告書」等の内容は以下のとおりであります。

なお、「大量保有報告書」等が複数回提出されている場合は、当第3四半期会計期間内における持株数に係る最新の報告書の概要を記載しております。

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務発生日	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	平成22年12月13日	平成22年12月7日	25,481	9.44

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 270,000	270,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	270,000		
総株主の議決権		270,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。



## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	504,000	493,500	454,500	448,000	448,500	431,500	447,000	428,000	453,500
最低(円)	476,000	430,000	369,500	373,000	405,500	390,500	391,000	387,000	407,500

(注) 株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所「JASDAQ(スタンダード)」におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表及び四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

当社は、平成22年4月1日を期日として唯一の連結子会社であった株式会社ジャスダック証券取引所を吸収合併したことに伴い、当第1四半期会計期間及び当第1四半期累計期間から初めて四半期財務諸表を作成しているため、前第3四半期会計期間及び前第3四半期累計期間の四半期損益計算書並びに前第3四半期累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。そのため、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書並びに前第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書を併記しております。また、前事業年度末の要約貸借対照表に代えて、前連結会計年度末の要約連結貸借対照表を記載しております。

なお、当該四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、当第1四半期会計期間より、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

当第3四半期会計期間末  
(平成22年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	26,624
営業未収入金	2,173
有価証券	512
前払費用	153
取引証拠金特定資産	<sup>2</sup> 218,428
清算預託金特定資産	<sup>2</sup> 30,694
繰延税金資産	184
未収還付法人税等	964
その他	340
貸倒引当金	7
流動資産合計	280,067
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	1,343
構築物（純額）	0
情報システム機器（純額）	411
工具、器具及び備品（純額）	172
土地	98
リース資産	23
建設仮勘定	1,112
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 3,162
無形固定資産	
ソフトウェア	3,837
ソフトウェア仮勘定	5,651
その他	18
無形固定資産合計	9,507
投資その他の資産	
投資有価証券	2,298
従業員に対する長期貸付金	21
長期前払費用	89
長期預金	12,000
差入保証金	325
信託金特定資産	<sup>2</sup> 401
繰延税金資産	2,346
その他	83
貸倒引当金	58
投資その他の資産合計	17,507
固定資産合計	30,176
資産合計	310,244

(単位：百万円)

当第3四半期会計期間末  
(平成22年12月31日)

負債の部	
流動負債	
未払金	4,630
未払費用	1,031
預り金	171
取引証拠金	218,428
清算預託金	30,694
リース債務	5
賞与引当金	46
役員賞与引当金	48
その他	16
流動負債合計	255,073
固定負債	
長期借入金	1
長期預り金	459
信託金	401
リース債務	17
退職給付引当金	2,289
負ののれん	311
その他	52
固定負債合計	3,532
負債合計	258,605
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,723
資本剰余金	
資本準備金	4,825
資本剰余金合計	4,825
利益剰余金	
利益準備金	322
その他利益剰余金	
違約損失準備金	3,569
先物取引等違約損失準備金	7,011
別途積立金	5,302
繰越利益剰余金	25,871
利益剰余金合計	42,076
株主資本合計	51,625
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	12
評価・換算差額等合計	12
純資産合計	51,638
負債純資産合計	310,244

【前連結会計年度末の要約連結貸借対照表】

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成22年3月31日)

<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	33,115
営業未収入金	1,788
有価証券	8,528
前払費用	142
取引証拠金特定資産	<sup>2</sup> 218,012
清算預託金特定資産	<sup>2</sup> 42,801
繰延税金資産	210
その他	342
貸倒引当金	7
流動資産合計	304,932
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	1,491
構築物（純額）	1
情報システム機器（純額）	822
工具、器具及び備品（純額）	154
土地	99
建設仮勘定	256
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 2,825
無形固定資産	
ソフトウェア	5,375
ソフトウェア仮勘定	972
その他	37
無形固定資産合計	6,385
投資その他の資産	
投資有価証券	2,902
従業員に対する長期貸付金	22
長期前払費用	24
差入保証金	326
信認金特定資産	<sup>2</sup> 589
繰延税金資産	2,326
その他	90
貸倒引当金	63
投資その他の資産合計	6,217
固定資産合計	15,429
資産合計	320,362

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成22年3月31日)

負債の部	
流動負債	
未払金	324
未払費用	845
未払法人税等	1,642
未払消費税等	150
預り金	3,949
取引証拠金	218,012
清算預託金	42,801
賞与引当金	216
役員賞与引当金	29
繰延税金負債	9
その他	25
流動負債合計	268,007
固定負債	
長期借入金	1
長期預り金	480
信託金	589
退職給付引当金	2,258
繰延税金負債	0
負ののれん	544
その他	52
固定負債合計	3,925
負債合計	271,933
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,723
資本剰余金	4,825
利益剰余金	38,867
株主資本合計	48,416
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	13
評価・換算差額等合計	13
純資産合計	48,429
負債純資産合計	320,362

(2)【四半期損益計算書】  
【当第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業収益</b>	
参加者料金	9,464
上場賦課金	1,446
機器・情報提供料	5,316
その他	110
営業収益合計	16,337
<b>販売費及び一般管理費</b>	10,432 <sub>1</sub>
営業利益	5,905
<b>営業外収益</b>	
受取利息	505
受取配当金	53
負ののれん償却額	233
その他	22
営業外収益合計	814
<b>営業外費用</b>	
支払利息	9
その他	5
営業外費用合計	14
経常利益	6,705
<b>特別利益</b>	
抱合せ株式消滅差益	2,013
取引参加者過剰金	7
投資有価証券売却益	6
特別利益合計	2,026
<b>特別損失</b>	
事務所移転費用	96
特別損失合計	96
税引前四半期純利益	8,636
法人税等	708 <sub>2</sub>
四半期純利益	7,927

【前第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
営業収益	
参加者料金	9,687
上場賦課金	2,415
機器・情報提供料	5,146
その他	306
営業収益合計	17,556
販売費及び一般管理費	11,516 <sup>1</sup>
営業利益	6,040
営業外収益	
受取利息	817
受取配当金	42
負ののれん償却額	233
その他	58
営業外収益合計	1,151
営業外費用	
支払利息	9
その他	12
営業外費用合計	21
経常利益	7,170
特別利益	
貸倒引当金戻入額	6
取引参加者過剰金	8
負ののれん発生益	567
システム変更損失引当金戻入額	34
その他	0
特別利益合計	616
特別損失	
固定資産除却損	28
減損損失	371 <sup>3</sup>
システム解約損失	21
その他	7
特別損失合計	428
税金等調整前四半期純利益	7,358
法人税等	2,338 <sup>2</sup>
少数株主損益調整前四半期純利益	5,020
少数株主利益	117
四半期純利益	4,902



【当第3四半期会計期間】

(単位：百万円)

		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業収益</b>		
参加者料金		2,906
上場賦課金		418
機器・情報提供料		1,827
その他		74
営業収益合計		5,226
販売費及び一般管理費		3,440 <sup>1</sup>
営業利益		1,786
<b>営業外収益</b>		
受取利息		148
受取配当金		0
負ののれん償却額		77
その他		7
営業外収益合計		234
<b>営業外費用</b>		
支払利息		3
その他		1
営業外費用合計		4
経常利益		2,015
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益		0
特別利益合計		0
<b>特別損失</b>		
事務所移転費用		6
特別損失合計		6
税引前四半期純利益		2,009
法人税等		164 <sup>2</sup>
四半期純利益		1,845

【前第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
営業収益	
参加者料金	3,103
上場賦課金	898
機器・情報提供料	1,718
その他	92
営業収益合計	5,812
販売費及び一般管理費	3,593 <sup>1</sup>
営業利益	2,218
営業外収益	
受取利息	254
受取配当金	0
負ののれん償却額	77
その他	8
営業外収益合計	341
営業外費用	
支払利息	3
その他	1
営業外費用合計	4
経常利益	2,555
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産除却損	4
システム解約損失	21
その他	2
特別損失合計	27
税金等調整前四半期純利益	2,529
法人税等	879 <sup>2</sup>
少数株主損益調整前四半期純利益	1,649
四半期純利益	1,649

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】  
【当第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	8,636
減価償却費	2,643
負ののれん償却額	233
抱合せ株式消滅差損益(は益)	2,013
投資有価証券売却損益(は益)	6
受取利息及び受取配当金	559
支払利息	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	30
賞与引当金の増減額(は減少)	170
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19
営業債権の増減額(は増加)	384
未払費用の増減額(は減少)	207
預り金の増減額(は減少)	3,858
その他	74
小計	4,241
利息及び配当金の受取額	685
利息の支払額	10
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,767
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	20,870
定期預金の払戻による収入	13,500
有価証券の取得による支出	499
有価証券の償還による収入	9,000
有形固定資産の取得による支出	1,096
無形固定資産の取得による支出	1,025
貸付金の回収による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	990
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	2,637
長期借入金の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,637
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,861
現金及び現金同等物の期首残高	12,877
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,254

【前第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	7,358
減価償却費	3,619
減損損失	371
負ののれん償却額	233
負ののれん発生益	567
貸倒引当金の増減額（は減少）	13
退職給付引当金の増減額（は減少）	36
賞与引当金の増減額（は減少）	117
役員賞与引当金の増減額（は減少）	8
システム変更損失引当金の増減額（は減少）	1,412
固定資産除却損	28
受取利息及び受取配当金	860
支払利息	9
営業債権の増減額（は増加）	536
未払費用の増減額（は減少）	110
リース資産減損勘定の増減額（は減少）	874
未払消費税等の増減額（は減少）	85
その他	468
小計	7,244
利息及び配当金の受取額	952
利息の支払額	10
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	3,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,989
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	13,500
定期預金の払戻による収入	11,530
有価証券の取得による支出	500
有価証券の償還による収入	4,500
有形固定資産の取得による支出	58
無形固定資産の取得による支出	2,456
投資有価証券の取得による支出	1,019
貸付金の回収による収入	3
少数株主からの連結子会社株式の取得による支出	1,673
その他	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,152
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	2,098
長期借入金の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,098
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	261
現金及び現金同等物の期首残高	12,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,251

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)							
1 有形固定資産の減価償却累計額	5,991百万円						
2 取引証拠金特定資産等							
<p>当社では、約定時から決済時までにおける清算参加者等の債務不履行により被るリスクを担保するため、各清算参加者等から取引証拠金等の預託を受けております。これらについて、当社の規則上他の資産と区分して管理されているため、四半期貸借対照表上、その目的ごとに区分して表示しております。</p>							
3 担保受入金融資産の時価評価額							
<p>四半期貸借対照表に計上していない代用有価証券の時価評価額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">484,694百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信託代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">清算預託金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">70,468百万円</td> </tr> </table> <p>上記代用有価証券は、有価証券の売買等の契約不履行の発生時等において処分権を有するものであります。</p>		取引証拠金代用有価証券	484,694百万円	信託代用有価証券	290百万円	清算預託金代用有価証券	70,468百万円
取引証拠金代用有価証券	484,694百万円						
信託代用有価証券	290百万円						
清算預託金代用有価証券	70,468百万円						
4 偶発債務							
<p>株式会社日本証券クリアリング機構(以下、「クリアリング機構」という。)他5社と締結した「損失補償契約書」に基づき、現物取引の清算業務に関し、クリアリング機構の清算参加者による損失補償対象債務の不履行、または不履行の恐れが生じたことに起因して、クリアリング機構に生じた損失に対して、他の損失補償人と連帯して、平成14年9月30日現在におけるそれぞれの違約損失準備金相当額を限度として、上記不履行の発生した時点またはクリアリング機構が債務不履行の恐れがあると認定を行った時点におけるクリアリング機構への出資比率に応じて、当該損失を補償することとなっております。</p> <p>なお、当社の損失補償限度額は、3,569百万円であります。</p>							

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																	
1 販売費及び一般管理費																	
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属する費用であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,643百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,902百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機器・情報提供費</td> <td style="text-align: right;">782百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">1,004百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">修繕費</td> <td style="text-align: right;">1,229百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table>		減価償却費	2,643百万円	給与手当及び賞与	1,902百万円	機器・情報提供費	782百万円	業務委託費	1,004百万円	修繕費	1,229百万円	賞与引当金繰入額	46百万円	役員賞与引当金繰入額	48百万円	退職給付費用	58百万円
減価償却費	2,643百万円																
給与手当及び賞与	1,902百万円																
機器・情報提供費	782百万円																
業務委託費	1,004百万円																
修繕費	1,229百万円																
賞与引当金繰入額	46百万円																
役員賞与引当金繰入額	48百万円																
退職給付費用	58百万円																
2 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。																	

第3四半期会計期間

当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属する費用であります。	
減価償却費	518百万円
給与手当及び賞与	582百万円
機器・情報提供費	258百万円
業務委託費	337百万円
修繕費	554百万円
賞与引当金繰入額	46百万円
役員賞与引当金繰入額	16百万円
退職給付費用	19百万円
2 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	26,624百万円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	13,370百万円
現金及び現金同等物	13,254百万円
2 重要な非資金取引の内容	
当事業年度に合併した株式会社ジャスダック証券取引所より承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。	
合併により引き継いだ資産・負債	
流動資産(注)	8,623百万円
固定資産	2,784百万円
資産合計	11,408百万円
流動負債	300百万円
固定負債	1,040百万円
負債合計	1,340百万円
(注) 流動資産の中には、「現金及び預金」が2,238百万円含まれております。	

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 会計期間末
普通株式(株)	270,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,485	5,500	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	1,215	4,500	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。



(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券及び投資有価証券、取引証拠金特定資産(取引証拠金)、清算預託金特定資産(清算預託金)、長期預金並びに未払金が、当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位:百万円)

	四半期貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	502	502	0	(注1)
その他有価証券	1,347	1,347		
取引証拠金特定資産 (取引証拠金)	218,428	218,428		(注2)
清算預託金特定資産 (清算預託金)	30,694	30,694		(注3)
長期預金	12,000	12,326	326	(注4)
未払金	4,630	4,630		(注5)

(注1) 有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

株式は金融商品取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(注2) 取引証拠金特定資産(取引証拠金)の時価の算定方法

随時行われる返還に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注3) 清算預託金特定資産(清算預託金)の時価の算定方法

随時行われる返還に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注4) 長期預金の時価の算定方法

元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注5) 未払金の時価の算定方法

短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

満期保有目的の債券及びその他有価証券で時価のあるものが、当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	四半期決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債	502	502	0
合計	502	502	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	313	333	20
債券	1,017	1,014	3
合計	1,331	1,347	16

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社は、単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を行っておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)
191,253円80銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,638
普通株式に係る四半期末の純資産額(百万円)	51,638
差額の主な内訳(百万円)	
普通株式の発行済株式数(株)	270,000
普通株式の自己株式数(株)	
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末の普通株式の数(株)	270,000

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 29,362円36銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 -円	1株当たり四半期純利益金額 6,834円78銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 -円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(百万円)	7,927	1,845
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,927	1,845
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	270,000	270,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間末におけるリース取引残高は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)							
1 有形固定資産の減価償却累計額	5,483百万円						
2 取引証拠金特定資産等							
<p>当社では、約定時から決済時までにおける清算参加者等の債務不履行により被るリスクを担保するため、各清算参加者等から取引証拠金等の預託を受けております。これらについて、当社の規則上他の資産と区分して管理されているため、連結貸借対照表上、その目的ごとに区分して表示しております。</p>							
3 担保受入金融資産の時価評価額							
<p>連結貸借対照表に計上していない代用有価証券の時価評価額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">432,478百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信託金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">清算預託金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">53,582百万円</td> </tr> </table> <p>上記代用有価証券は、有価証券の売買等の契約不履行の発生時等において処分権を有するものであります。</p>		取引証拠金代用有価証券	432,478百万円	信託金代用有価証券	241百万円	清算預託金代用有価証券	53,582百万円
取引証拠金代用有価証券	432,478百万円						
信託金代用有価証券	241百万円						
清算預託金代用有価証券	53,582百万円						
4 偶発債務							
<p>株式会社日本証券クリアリング機構(以下、「クリアリング機構」という。)他5社と締結した「損失補償契約書」に基づき、現物取引の清算業務に関し、クリアリング機構の清算参加者による損失補償対象債務の不履行、または不履行の恐れが生じたことに起因して、クリアリング機構に生じた損失に対して、他の損失補償人と連帯して、平成14年9月30日現在におけるそれぞれの違約損失準備金相当額を限度として、上記不履行の発生した時点またはクリアリング機構が債務不履行の恐れがあると認定を行った時点におけるクリアリング機構への出資比率に応じて、当該損失を補償することとなっております。</p> <p>なお、当社グループの損失補償限度額は、3,569百万円であります。</p>							

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間  
(自平成21年4月1日  
至平成21年12月31日)

## 1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属する費用であります。

減価償却費	3,619百万円
給与手当及び賞与	1,869百万円
機器・情報提供費	879百万円
業務委託費	1,384百万円
修繕費	1,080百万円
賞与引当金繰入額	78百万円
役員賞与引当金繰入額	30百万円
退職給付費用	136百万円

2 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。

## 3 減損損失

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、減損損失を計上しております。

種類	場所	用途	減損損失
ソフトウェア	大阪府吹田市	上場商品に係るソフトウェア	371百万円

当社グループは、金融商品市場開設に係る事業を単一事業としております。事業用資産は全体で一つの資産グループとしておりますが、遊休状態にある資産については、個別に独立した単位としてグルーピングを行っております。

なお、特定の上場商品に係るソフトウェアの稼働率は、対象商品の売買高の低迷により著しく低下した状態が継続しており、回復する見込みがない遊休状態となっております。そのため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、他への転用や売却が困難であるため、備忘価額で評価しております。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属する費用であります。	
減価償却費	1,234百万円
給与手当及び賞与	554百万円
機器・情報提供費	290百万円
業務委託費	356百万円
修繕費	292百万円
賞与引当金繰入額	78百万円
役員賞与引当金繰入額	10百万円
退職給付費用	44百万円
2 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	29,751百万円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	17,500百万円
現金及び現金同等物	12,251百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

単一セグメントの為、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
179,368円39銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,429
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,429
差額の主な内訳(百万円)	
普通株式の発行済株式数(株)	270,000
普通株式の自己株式数(株)	
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	270,000



## 2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 18,158円52銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -円	1株当たり四半期純利益 6,108円99銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	4,902	1,649
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,902	1,649
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	270,000	270,000

## 2【その他】

### (1) 配当

次のとおり平成22年10月26日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主若しくは登録質権者に対し、第10期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当を行うことを決議いたしました。

- ・ 中間配当の総額 1,215百万円
- ・ 1株当たり中間配当金 4,500円
- ・ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月1日

### (2) 訴訟等

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社大阪証券取引所

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 目加田 雅 洋  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松 井 理 晃  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大阪証券取引所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大阪証券取引所及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

株式会社大阪証券取引所

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹内 毅

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 理 晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大阪証券取引所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第10期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大阪証券取引所の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。